

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	01	11	下水道整備計画に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	32千円	17,334千円	70千円	0千円
総人件費	6,075千円	5,943千円	5,943千円	
総事業コスト	6,107千円	23,277千円	6,013千円	

事務事業名	01 下水道整備計画事務				指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標				指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績						
総合戦略	-	-	-	-	H27年度					H28年度					その他の指標	-				
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可				改善目標	合併浄化槽の有効性と下水道整備による費用対効果を考慮した計画を策定する。				改善目標	次回, 下水道事業計画変更認可取得に伴う, 認可区域拡大のためのアンケート実施。									
根拠法令等	下水道法				事業計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業変更認可取得 社会資本総合整備計画書作成及び申請事務 平成27年度起債計画書作成及び協議				事業計画	社会資本総合整備計画書作成及び申請事務 平成28年度起債計画書作成及び協議				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	社会資本総合整備計画書作成及び承認。交付金申請及び交付金請求事務 平成27年度起債計画書作成及び協議, 借入同意 下水道都道府県基本構想策定業務				上半期活動実績	-				事業費(A)	32千円	17,334千円	70千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	下水道都道府県基本構想策定業務完了 起債申請額及び借入同意額: 財政融資1,183,700千円 銀行等 200,000千円				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保と, 河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。				課題	周辺集落において持続率の向上に努め費用対効果が確実に得られるように計画的な下水道整備を行っていくことが必要となる。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市公共下水道事業計画変更業務 整備効率, 費用対効果等を勘案した下水道計画の作成及び関係機関との協議調整事務 下水道事業における社会資本整備総合交付金申請, 起債等の財源確保に関する関係機関との協議調整事務				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	32千円	17,334千円	70千円	0千円	0千円		
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	6,075千円	5,943千円	5,943千円				
													正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人			
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
													臨時職員等	無	無	無				
													事業コスト(A+B)	6,107千円	23,277千円	6,013千円				
													H29年度当初積算根拠	-						
													H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	02	11	公共下水道建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	186,409千円	209,354千円	333,115千円	0千円
総人件費	7,084千円	7,608千円	7,286千円	
総事業コスト	193,493千円	216,962千円	340,401千円	

事務事業名		01 公共下水道建設事業		指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標		指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100											
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
総合戦略		- - - -		実績	82.1%	82.5%	82.9%	83.3%	83.7%	84.1%	84.5%													
個別計画		霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域下水道関連つくば市北部公共下水道事業認可		H27年度				H28年度				その他の指標	(活動結果指標) 工事延長 H26年度目標値: 2,600m, 実績値: 2,204m H27年度目標値: 2,310m, 実績値: 1,718m H28年度目標値: 1,200m, 実績値: - m											
根拠法令等		下水道法		改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ, 効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。				改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ, 効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。														
事業分類		G 建設等事業		事業計画	平成27年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 市之台, 上横場 延長L = 1,000m 43枝線管渠新設工事(単独) 吾妻一丁目, 谷田部, 上郷 延長L = 810m 44枝線管渠新設工事(補助) 南中島, セントラルタウン 延長L = 500m				事業計画	平成28年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 上横場 延長L = 270m 下横場汚水ポンプ増設 43枝線管渠新設工事(単独) 新牧田, 西岡, 小野崎 L=930m														
執行体制		一部委託		活動実績	事業を計画していた, 下水道事業認可区域の下記地区を整備した。 41幹線管渠新設工事(補助) 南中妻 L=650m 43枝線管渠新設工事(単独) 南中妻, 吾妻1丁目, 谷田部, 上郷 L=1,068m 44枝線管渠新設工事(補助) 補助金内示減額により, 9月補正予算にて43単独費へ				上半期活動実績	-				内訳	事業実施コスト									
事業の目的		市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁の防止のため		成果	昭和52年度より事業に着手しており, 事業認可面積5,385ha (公共TX除く)のうち, 平成27年度末までに5,249haの整備が完了した。				上半期成果	-					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
事業の概要		事業認可取得地内の設計委託及び工事の施工		課題	近年の財政難により, 事業費が縮減し整備が遅れている。国庫補助金等を積極的に活用し予算の確保に努める。				課題	-					事業費(A)	186,409千円	209,354千円	333,115千円	0千円					
ISO 14001 環境関連性		-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	国庫支出金	62,000千円	53,143千円	100,000千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
評価		-		有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				地方債	95,900千円	129,200千円	191,500千円	0千円	その他特財	8,350千円	4,400千円	39,982千円	0千円	
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	20,159千円	22,611千円	1,633千円	0千円	人件費(B)	7,084千円	7,608千円	7,286千円		
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	臨時職員等	無	無	無		
												時間外勤務	92.00時間	345.00時間	224.60時間	事業コスト(A+B)	193,493千円	216,962千円	340,401千円			H29年度当初積算根拠		
												理由												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	工務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	03	11	特定環境保全公共下水道建設に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	812,218千円	704,990千円	709,986千円	0千円
総人件費	17,199千円	16,852千円	16,706千円	
総事業コスト	829,417千円	721,842千円	726,692千円	

事務事業名	01 特定環境保全公共下水道建設事業				指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標	指標の概要		
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100	
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	82.1%	82.5%	82.9%	83.3%	83.7%	84.1%	84.5%		
総合戦略	-	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	-						
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域下水道関連つくば市北部公共下水道事業認可				H27年度				H28年度					
	改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ, 効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。				改善目標	これまで以上にコスト縮減等につとめ, 効率のよい整備を進めることにより事業を推進する。							
事業計画	平成27年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 下原, 中東原新田, 入会団地, 西作谷, 寺具 延長L = 2,100m 43枝線管渠新設工事(単独) 手代木, 面野井, 西作谷, 寺具 延長L = 2,100m 44枝線管渠新設工事(補助) 手代木, 上里, 入会団地 延長L = 2,400m				事業計画	平成28年度は, 下水道事業認可区域の下記地区を整備する。 41幹線管渠新設工事(補助) 寺具, 西作谷, 上里, 手代木, 赤塚, 下原, 北中島 延長L = 3,180m 43枝線管渠新設工事(単独) 寺具, 西作谷, 上里, 中東原新田, 手代木, 赤塚, 下原 延長L=3,020m								
事業実施コスト					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
事業費(A)					812,218千円	704,990千円	709,986千円	0千円						
国庫支出金					251,800千円	220,283千円	147,500千円	0千円						
県支出金					0千円	0千円	0千円	0千円						
地方債					483,500千円	415,900千円	501,300千円	0千円						
その他特財					30,850千円	33,900千円	60,682千円	0千円						
一般財源					46,068千円	34,907千円	504千円	0千円						
人件費(B)					17,199千円	16,852千円	16,706千円							
正職員					2.10人	2.10人	2.10人							
時間外勤務					461.80時間	469.00時間	414.45時間							
臨時職員等					無	無	無							
事業コスト(A+B)					829,417千円	721,842千円	726,692千円							
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保及び公共水域の水質汚濁の防止のため				活動実績	事業を計画していた, 下水道事業認可区域の下記地区を整備した。 41幹線管渠新設工事(補助) 下原, 上里, 入会団地, 西作谷, 沼田 延長L = 1,993m 43枝線管渠新設工事(単独) 手代木, 面野井, 西作谷, 上里, 入会団地 延長L = 3,948m 44枝線管渠新設工事(補助) 補助金内示減額により, 9月補正予算にて43単独費へ				上半期活動実績	-			
事業の概要	事業認可取得地内の設計委託及び工事の施工				成果	昭和56年度より事業に着手しており, 事業認可面積1,960haのうち平成27年度末までに1,641haの整備が完了している。				上半期成果	-			
ISO 14001 環境関連性					課題	近年の財政難により, 事業費が縮減し整備が遅れている。国庫補助金等を積極的に活用し予算の確保に努める。				課題	-			
	評価					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
有効性					中: 適切な成果が得られている	有効性	-							
効率性					中: 適切な費用対効果が得られている	効率性	-							
総合評価					B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-							
H29年度当初積算根拠					H29年度当初積算根拠	理由								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	49,772千円	125,736千円	112,881千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	51,291千円	127,222千円	114,367千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	04	11	霞ヶ浦常南流域下水道に要する経費

事務事業名	01	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務	指標名				指標種別				成果指標							
			下水道普及率															
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100					
実績	-	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	83.3%	83.7%	84.1%	84.5%	その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度									
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可				改善目標	-				改善目標	-							
根拠法令等	下水道法				事業計画	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 平成27年度つくば市負担額:110,531千円				事業計画	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 平成28年度つくば市負担額:112,881千円							
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 平成27年度支払済額(平成27年度県事業完了分): 60,885千円 平成28年度繰越額(平成27年度県事業未完了分): 17,676千円 不要額:31,970千円				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ				成果	処理場:中央監視制御設備改築工事ほか 管渠:谷田部第2ポンプ場改築工事ほか				上半期成果	-							
事業の目的	県が行う流域下水道幹線,ポンプ場,処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金,県の負担金を除いた金額に対し,関連市町のアロケーション(管渠延長,計画汚水量)により事業費負担を行うため。				課題	流域下水道幹線(西幹線,利根幹線)及びポンプ場のつくば市への移管問題				課題	-							
事業の概要	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金納入事務 平成26年度つくば市負担額:49,772千円				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
環境性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
	-	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-		H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,227千円	751千円	3,735千円	0千円
総人件費	1,519千円	1,486千円	1,486千円	
総事業コスト	5,746千円	2,237千円	5,221千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	04	12	小貝川東部流域下水道に要する経費

事務事業名	01	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務	指標名				指標種別				成果指標				指標の概要
			下水道普及率												
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100			
実績	-	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	83.3%	83.7%	84.1%	84.5%				
総合戦略	-	-	-	-	82.3%	82.8%	-								
個別計画	小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可				H27年度				H28年度				その他の指標		
根拠法令等	下水道法				改善目標				改善目標						
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画				事業計画						
執行体制	職員のみ				活動実績				活動実績						
事業の目的	県が行う流域下水道幹線、ポンプ場、処理場建設事業及び更新事業における国からの補助金、県の負担金を除いた金額に対し、関連市町のアロケ-ション(管渠延長、計画汚水量)により事業費負担を行うため。				小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務 平成27年度支払済額(平成27年度県事業完了分): 679千円 平成28年度繰越額(平成27年度県事業未完了分): 0千円 不要額: 154千円				小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務 平成28年度つくば市負担額: 3,735千円						
事業の概要	小貝川東部流域下水道建設負担金納入事務 平成26年度つくば市負担額: 4,227千円				成果				成果						
					課題				課題						
					事業の進捗状況				事業の進捗状況						
					有効性				有効性						
					効率性				効率性						
					総合評価				総合評価						
ISO 14001	環境性				評価				評価				H29年度の方向性		
					理由				理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	02	05	11	つくばエクスプレス関連公共下水道に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,366,173千円	1,304,822千円	3,910,000千円	0千円
総人件費	6,075千円	5,943千円	5,943千円	
総事業コスト	1,372,248千円	1,310,765千円	3,915,943千円	

事務事業名	01	つくばエクスプレス関連公共下水道事業	指標名	下水道普及率				指標種別	成果指標		指標の概要	普及率 = (供用人口 / 行政人口) × 100		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	-	-	-	82.1%	82.5%	82.9%	83.3%	83.7%	84.1%	84.5%				
総合戦略	-	-	-	実績	82.3%	82.8%	-							
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可		改善目標	H27年度				H28年度						
				改善目標	TX沿線開発地区の下水道事業の完成目標年度を平成36年度を目途とする。				TX沿線開発地区の下水道事業の完成目標年度を平成36年度を目途とする。					
根拠法令等	下水道法		事業計画	茨城県との受委託協定締結：769,000千円(島名福田坪地区・上河原崎中西地区) 都市機構との受委託協定締結：1,470,000千円(中根金田台地区) 葛城幹線管布設工事：300,000千円				茨城県との受委託協定締結：1,606,000千円(島名福田坪地区・上河原崎中西地区) 都市機構との受委託協定締結：2,072,000千円(中根金田台地区) 中根金田台地区ポンプ場用地取得：32,000千円 葛城幹線管布設工事：200,000千円						
				事業分類	G 建設等事業		活動実績	茨城県との受委託協定締結：480,000千円(島名福田坪地区・上河原崎中西地区) 平成27年度支払済額(完了分)：288,850円 平成28年度繰越額(未完了分)：191,150円 都市機構との受委託協定締結：1,062,000千円(中根金田台地区) 平成27年度支払済額(完了分)：531,000円 平成28年度繰越額(未完了分)：531,000円 葛城幹線管布設工事：300,000千円 平成27年度支払済額：109,680千円 平成28年度繰越額：190,320円				上半期活動実績		
事業の目的	市民の安全で快適な生活環境の確保と、河川や湖沼等の公共用水域の水質保全を図るため。		成果	平成27年度整備面積 島名福田坪地区：8.6ha 上河原崎中西地区：3.3ha 中根金田台地区：32.5ha 平成27年度末のTX沿線開発地区整備面積：1031.1ha 整備率：77.7%				上半期成果						
				課題	土地区画整理事業の進捗にあわせて下水道整備を行い、早期完了を目指す。				課題					
事業の概要	島名福田坪地区及び上河原崎中西地区土地区画整理事業に伴う公共下水道事業の受委託に関する協定を茨城県と締結。中根金田台地区土地区画整理事業に伴う公共下水道事業の受委託に関する協定を都市再生機構と締結。葛城地区外幹線工事。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-						
ISO 14001	環境	関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-						
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
			その他の指標	H27年度末TX地区別整備面積及び整備率(活動結果指標) 島名・福田坪(242.9ha)：138.3ha[56.9%] 上河原崎・中西(168.2ha)：63.8ha[37.9%] 中根・金田台地区(138.4ha)：51.6ha[37.3%] 葛城地区(484.7ha)：484.7ha[100.0%] 萱丸地区(292.7ha)：292.7ha[100.0%]				事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			事業費(A)	1,366,173千円	1,304,822千円	3,910,000千円	0千円	内訳		国庫支出金	192,931千円	405,311千円	1,188,000千円	0千円
					県支出金	292,754千円	263,646千円	843,700千円	0千円	地方債	587,600千円	406,700千円	1,188,000千円	0千円
					その他特財	292,754千円	228,870千円	690,300千円	0千円	一般財源	134千円	295千円	0千円	0千円
					人件費(B)	6,075千円	5,943千円	5,943千円		正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
					臨時職員等	無	無	無		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
					事業コスト(A+B)	1,372,248千円	1,310,765千円	3,915,943千円		H29年度当初積算根拠				
									H29年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	02	01	01	11	元金の償還に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,671,785千円	2,768,005千円	2,853,223千円	0千円
総人件費	3,797千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	2,675,582千円	2,771,719千円	2,856,937千円	

事務事業名		01 地方債元金償還事務		指標名	-				指標種別	-													
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-									
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-									
個別計画		霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可, 小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可		H27年度				H28年度				事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初						
根拠法令等		下水道法		改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)		2,671,785千円	2,768,005千円	2,853,223千円	0千円				
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	平成27年度返済元金 財政融資資金: 952,227千円 簡易生命保険資金: 416,662千円 地方公共団体金融機構: 960,597千円 市中銀行: 297,201千円 農協: 141,320千円				事業計画	平成28年度返済元金 財政融資資金: 1,026,537千円 簡易生命保険資金: 432,279千円 地方公共団体金融機構: 981,240千円 市中銀行: 271,847千円 農協: 141,320千円				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	平成27年度返済元金 財政融資資金: 952,227千円 簡易生命保険資金: 416,662千円 地方公共団体金融機構: 960,597千円 市中銀行: 297,201千円 農協: 141,320千円				上半期活動実績	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的		下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借り入れた, 市債の元金を償還するため。		成果	市債の現金返済				上半期成果	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		借入機関ごとに対する元金返済事務。		課題	過年度に借り入れた市債の元金償還については, 使用料金の大幅な増加が見込めないため, 一般会計からの繰入額の増加が今後の課題となる。				課題	-				その他特財		1,124,935千円	32,675千円	76,420千円	0千円				
ISO 14001 環境関連性		-		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源		1,546,850千円	2,735,330千円	2,776,803千円	0千円	人件費(B)		3,797千円	3,714千円	3,714千円	
				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員		従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	臨時職員等		無	無	無	
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間	事業コスト(A+B)		2,675,582千円	2,771,719千円	2,856,937千円		
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H29年度当初積算根拠		理由		-		H29年度の方向性		-	理由		-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	994,717千円	948,018千円	900,422千円	0千円
総人件費	3,797千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	998,514千円	951,732千円	904,136千円	

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	計画係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	02	01	02	11	利子の償還に要する経費

事務事業名	01 地方債利子償還事務				指標名	-				指標種別	-									
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要							
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標							
個別計画	霞ヶ浦常南流域下水道関連つくば市公共下水道事業認可,小貝川東部流域関連つくば市北部公共下水道事業認可				改善目標	-				改善目標	-									
根拠法令等	下水道法				事業計画	平成27年度返済利子 財政融資資金:462,447千円 簡易生命保険資金:159,860千円 地方公共団体金融機構:316,816千円 市中銀行:9,807千円 農協:5,458千円				事業計画	平成28年度返済利子 財政融資資金:444,062千円 簡易生命保険資金:144,243千円 地方公共団体金融機構:300,625千円 市中銀行:7,864千円 農協:3,628千円				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	平成27年度返済利子 財政融資資金:456,080千円 簡易生命保険資金:159,860千円 地方公共団体金融機構:316,816千円 市中銀行:9,807千円 農協:5,458千円				上半期活動実績	-				事業費(A)	994,717千円	948,018千円	900,422千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	市債の利子返済				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	下水道施設整備の社会資本整備に充てるために借り入れた,市債の利子を償還するため。				課題	過年度に借り入れた市債の利子償還については,使用料金の大幅な増加が見込めないため,一般会計からの繰入額の増加が今後の課題となる。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	借入機関ごとに対する利子返済事務。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている					効率性 -				一般財源	994,717千円	948,018千円	900,422千円	0千円	
						総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価 -				人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		
															正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
															臨時職員等	無	無	無		
															事業コスト(A+B)	998,514千円	951,732千円	904,136千円		
															H29年度当初積算根拠					
															H29年度の方向性					
															理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	01	01	14	受益者負担金賦課徴収事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	16,050千円	13,518千円	17,722千円	0千円
総人件費	15,189千円	14,857千円	14,857千円	
総事業コスト	31,239千円	28,375千円	32,579千円	

事務事業名	01 受益者負担金賦課事業				指標名	受益者申告書回収率				指標種別	成果指標				指標の概要	申告書の回収率は、受益者負担金制度への理解度に比例するため成果指標とする。			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	実績	94.27%	98.31%	-								その他の指標	前納報償金交付額(各年度の賦課面積,受益者数により増減があるため,交付額による結果指標) H26年度交付額:5,220千円		
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算			H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例				改善目標	受益者申告書の回収率をさらに向上させるため,与えられた権限の中で住基や固定資産税システムの閲覧を積極的に行い,情報の早期把握を行う。				改善目標	申告書の未提出者に対する催促を行い,目標の回収率を確保する。				事業費(A)	13,642千円	12,086千円	15,759千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				事業計画	4月…資産税課に,課税データ閲覧権限の拡大について申請を行う。 5月…賦課決定 6月…前納報償金交付 5月…資産税課から,H27年度課税時のデータを取得する。 7月…新規工事着手地区での説明会を開催する。 1月…受益者申告書及びパンフレットを送付する。 2月…新規賦課地区での説明会を開催する。				事業計画	4月…申告書未提出者に対し,催促の通知 5月…賦課決定 6月…前納報償金交付 5月…資産税課から,H27年度課税時のデータを取得する。12月も同様。 7月…新規工事着手地区での説明会を開催する。 1月…受益者申告書及びパンフレットを送付する。 2月…新規賦課地区での説明会を開催する。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				活動実績	4月…資産税課に,課税データ閲覧権限の拡大について申請を行うが却下 5月…賦課決定(530件) 6月…前納報償金交付(4,654千円) 5月…資産税課から課税データを取得。12月にも再度取得 7月…新規工事着手地区での説明会(6地区) 1月…受益者申告書等の送付(916件) 2月…新規賦課地区説明会(9地区)				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	公共下水道の供用を開始した区域内の受益者(原則土地所有者)に対し,受益者負担金を賦課徴収することにより,未整備地区との不公平感を解消し,整備区域の拡大を図るため。				成果	H27賦課については,申告書の高回収率により,適正な賦課となった。 H28賦課にむけて課税データの取得を2回とし精査を深め,適正な賦課にむけて申告書の発送ができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	公共下水道の供用を開始した区域内の宅地1㎡あたり300円を,申告書により決定した受益者に対し賦課し,最大5年間20回の納期で徴収する。				課題	課税データ閲覧権限の拡大がかなわず,所有者の異動,納税管理人の設定の把握は,従前同様,個別照会である。また,H28賦課は申告書発送数が多く,高回収率の確保が困難である。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	13,642千円	12,086千円	15,759千円	0千円		
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		人件費(B)	9,113千円	8,914千円	8,914千円			
	-	-	-	-		効率性	高:費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-		正職員	従事割合	1.20人	1.20人	1.20人		
	-	-	-	-		総合評価	S:成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	-	-	-	-									臨時職員等	無	無	無			
	-	-	-	-									事業コスト(A+B)	22,755千円	21,000千円	24,673千円			
	-	-	-	-									H29年度当初積算根拠	-	-	-			
	-	-	-	-									H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
上下水道部	下水道整備課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
03	01	01	01	14	受益者負担金賦課徴収事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	16,050千円	13,518千円	17,722千円	0千円
総人件費	15,189千円	14,857千円	14,857千円	
総事業コスト	31,239千円	28,375千円	32,579千円	

事務事業名	02 受益者負担金徴収事業				指標名	受益者負担金徴収率(現年度分)				指標種別	成果指標	指標の概要					
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	92%	93.4%	-	-	-	-	受益者負担金, 受益者分担金の現年度分の合計徴収率					
総合戦略	-	-	-	-	実績	93.38%	93.82%	-	-	-	-						
個別計画					H27年度				H28年度								
根拠法令等	研究学園都市計画つくば市下水道事業受益者負担金条例				改善目標	催告書の発送時期, 内容について検討する。また, 督促状についても内容を再検討する。				改善目標	更なる収納率の向上のため, あらゆる検討を行う。						
事業分類	A 任意的事業				事業計画	納付書による収納・・・通年(納期は6月・9月・12月・3月) 口座振替による収納・・・6月・9月・12月・3月 督促状の発送・・・4月・7月・10月・1月 督促状, 催告書の内容の検討・・・7月				事業計画	納付書および口座振替による収納・・・通年(納期は6月・9月・12月・3月) 督促状の発送・・・4月・7月・10月・1月 催告書の発送 訪問滞納整理						
執行体制	一部委託				活動実績	納付書および口座振替による収納・・・通年(納期は6月・9月・12月・3月) 督促状の発送・・・4月・7月・10月・1月 催告書の発送・・・9月250件 訪問滞納整理・・・3班152件				上半期活動実績	-						
事業の目的	賦課された受益者負担金を徴収することにより, 未整備地区との不公平感を解消し, 整備区域の拡大を図るため。				成果	収納率については, 3/23現在数値で, 第4期の口座収納額を含まない。なお, 滞納繰越分収納率は3/23現在8.75%。 訪問滞納整理については, 滞納繰越未納者全員を対象に行った結果, 少額でも過去に納付のない方からの納付があった。				上半期成果	-						
事業の概要	納付書による収納業務 口座振替による収納業務 督促状の発送業務 電話, 訪問, 文書送付による催告業務 確約書の徴収業務 不納欠損処理				課題	収納率の更なる向上には, しっかりした体制と確かな知識が必要である。				課題	-						
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
環境性	-	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
												その他の指標	受益者負担金, 受益者分担金の滞納繰越分の合計徴収率(H26年度実績値: 10.16%, H27目標値: 10.30%)				
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
												事業費(A)	2,408千円	1,432千円	1,963千円	0千円	
												内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	2,408千円	1,432千円	1,963千円	0千円
												人件費(B)	6,076千円	5,943千円	5,943千円		
												内訳	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
													臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	8,484千円	7,375千円	7,906千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		